



平成26年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成26年5月13日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社フォーバルテレコム
コード番号 9445 URL <http://www.forvaltel.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 谷井 剛

問合せ先責任者 (役職名) 取締役

(氏名) 山本 忠幸

TEL 03-3233-1301

定時株主総会開催予定日 平成26年6月19日

配当支払開始予定日

平成26年6月20日

有価証券報告書提出予定日 平成26年6月20日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	12,145	1.3	446	2.3	435	0.7	272	1.1
25年3月期	11,990	11.0	436	25.2	438	33.8	269	3.7

(注)包括利益 26年3月期 273百万円 (0.2%) 25年3月期 272百万円 (5.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	16.34		15.4	8.6	3.7
25年3月期	16.16		15.4	7.9	3.6

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 7百万円 25年3月期 9百万円

(注)平成25年10月1日付にて、普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	4,980	1,792	35.8	106.77
25年3月期	5,171	1,769	34.0	105.43

(参考) 自己資本 26年3月期 1,782百万円 25年3月期 1,759百万円

(注)平成25年10月1日付にて、普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	272	11	386	894
25年3月期	204	105	773	996

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期		700.00		800.00	1,500.00	250	92.8	14.3
26年3月期		700.00		8.00		250	91.8	14.1
27年3月期(予想)		7.00		8.00	15.00			

(注)平成25年10月1日付にて、普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行ったため、26年3月期(予想)の期末の1株当たり配当金については、株式分割を考慮した金額を記載しております。なお、株式分割を考慮しない場合の26年3月期(予想)の期末の1株当たり配当金は800円00銭であり、年間の1株当たり配当金は1,500円00銭であります。

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	12,300	1.3	510	14.2	500	14.9	330	21.0	19.77

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)
期末自己株式数
期中平均株式数

26年3月期	16,693,200 株	25年3月期	16,693,200 株
26年3月期	株	25年3月期	株
26年3月期	16,693,200 株	25年3月期	16,693,200 株

(注)平成25年10月1日付にて、普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、株式数を算定しております。

(参考)個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	8,209	6.4	229	30.0	260	20.6	153	15.0
25年3月期	8,770	10.7	327	8.4	328	3.1	180	6.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	9.19	
25年3月期	10.81	

(注)平成25年10月1日付にて、普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
26年3月期	4,308		1,948		45.2	116.71		
25年3月期	4,581		2,045		44.6	122.52		

(参考)自己資本 26年3月期 1,948百万円 25年3月期 2,045百万円

(注)平成25年10月1日付にて、普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

2. 平成27年 3月期の個別業績予想(平成26年 4月 1日～平成27年 3月31日)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,200	0.1	300	15.0	190	23.8	11.38

監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載している業績見通し等の将来に関する記述は、当社が発表日現在において入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、今後様々な要因によって予測数値と異なる可能性があります。業績予想に関する事項につきましては、添付資料の2ページ「次期の見通し」を参照してください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	8
(5) その他、会社の経営上重要な事項	8
4. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
連結損益計算書	12
連結包括利益計算書	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	18
(表示方法の変更)	19
(連結貸借対照表関係)	20
(連結損益計算書関係)	20
(連結株主資本等変動計算書関係)	22
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	23
(セグメント情報等)	24
(1株当たり情報)	29
(重要な後発事象)	29
5. 個別財務諸表	30
(1) 貸借対照表	30
(2) 損益計算書	32
(3) 株主資本等変動計算書	34
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	35
(継続企業の前提に関する注記)	35
(重要な後発事象)	35
6. その他	35
(1) 役員の異動	35
(2) その他	35

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

<当期の経営成績>

当連結会計年度の我が国経済は、政府主導の経済政策による円安や株高の影響もあり、企業における輸出や生産活動が回復し企業業績が改善する一方、4月以降の消費税率の引き上げによる個人消費の低迷の懸念や米国の量的金融緩和縮小による新興国の経済成長の鈍化など先行不透明な状況が続いております。

当社グループが中核的な事業領域とする情報通信分野では、スマートフォンやタブレット端末等のニーズがあり、関連分野においても好調に推移しています。

このような環境の下で、当社グループは、法人向けVoIPサービス、おとくライン、法人向けFMC (Fixed Mobile Convergence) サービス等の「IP&Mobileソリューション」と位置付ける利便性の高いサービスの拡販を中心に、中小法人向けの各種サービスを提供しております。

具体的には、当社及び当社連結子会社である㈱FISソリューションズにおいては、光ファイバー対応IP電話「FTフォン(スマートひかり)」、法人を対象とした「おとくライン」及びスマートフォンを利用したFMCサービス「ツーウェイスマート」を中心に、インターネットサービスの提供と情報通信機器の販売等を行っております。

当社連結子会社である㈱トライ・エックス及びタクトシステム㈱においては、当社サービスの利用顧客からのニーズが強い「ドキュメント・ソリューション」に対応して、ドキュメント制作の上流工程から最終工程まで一貫したサービス提供しております。

また、当社連結子会社である㈱保険ステーションにおいては、当社サービスを利用している顧客へ各種保険サービス等を提供しております。

これらの事業活動の結果、当連結会計年度の売上高は121億45百万円(前期比1.3%増)、営業利益が4億46百万円(前期比2.3%増)、経常利益が4億35百万円(前期比0.7%減)、当期純利益2億72百万円(前期比1.1%増)となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

《IP & Mobileソリューション事業》

「IP&Mobileソリューション事業」におきましては、主に法人向けVoIPサービス、おとくライン、法人向けFMCサービスの拡販を進めており、当連結会計年度の売上高は85億95百万円、セグメント利益は1億24百万円となりました。

《ドキュメント・ソリューション事業》

「ドキュメント・ソリューション事業」は、「印刷」及び「商業印刷物の企画・編集・制作」で構成しております。当連結会計年度の売上高は17億6百万円、セグメント利益は1億46百万円となりました。

《コンサルティング事業》

「コンサルティング事業」は、「経営支援コンサルティング」及び「保険サービス」で構成しております。なお、当連結会計年度の売上高は18億27百万円、セグメント利益は1億86百万円となりました。

<次期の見通し>

平成27年3月期の連結業績の見通しにつきましては、引き続き中小規模法人のお客様のコスト削減ニーズ、事業効率の向上ニーズにお応えすることに全力を注いで参ります。そのため、通期の売上高123億円、営業利益5億10百万円、経常利益5億円、当期純利益3億30百万円と見込んでおります。また、単体業績の見通しにつきましては、通期の売上高82億円、経常利益3億円、当期純利益1億90百万円と見込んでおります。

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る現時点における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債、純資産の状況

当連結会計年度における資産の残高は49億80百万円となり、前連結会計年度末比1億90百万円の減少となりました。これは主に、現金及び預金の減少(1億2百万円)、受取手形及び売掛金の減少(2億46百万円)及び前払費用の増加(1億51百万円)によるものであります。

当連結会計年度における負債の残高は31億88百万円となり、前連結会計年度末比2億13百万円の減少となりました。これは主に、支払手形及び買掛金の減少(1億17百万円)、借入金の増加(2億6百万円)及び社債の償還(3億円)によるものであります。

当連結会計年度における少数株主持分の残高は9百万円となりました。また、純資産の残高は17億92百万円となり、前連結会計年度末比23百万円の増加となりました。これは主に、当期純利益の計上及び剰余金の配当によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ1億2百万円減少し、8億94百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

営業活動の結果獲得した資金は、2億72百万円となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益が3億75百万円、売上債権の減少額が2億46百万円及びその他流動資産の増加額が4億13百万円となったこと等によるものです。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

投資活動の結果獲得した資金は、11百万円となりました。

これは主に、無形固定資産の取得による支出が67百万円及び保険積立金の解約による収入が1億9百万円となったこと等によるものです。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

財務活動の結果使用した資金は、3億86百万円となりました。

これは主に、長期借入れによる収入が3億円、社債の償還による支出が3億円及び配当金の支払額が2億50百万円となったこと等によるものです。

当社グループのキャッシュ・フロー指標の推移は以下のとおりであります。

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率(%)	29.1	34.0	35.8
時価ベースの 自己資本比率(%)	69.3	107.0	107.3
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率	4.9	3.6	2.2
インタレスト・カバレ ッジ・レシオ(倍)	11.9	11.8	18.5

(注) 1. 各指標の算出方法は次のとおりであります。

- ・自己資本比率：自己資本／総資産
- ・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業活動キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業活動キャッシュ・フロー／利払い

2. いずれも連結ベースの財務指標に基づき計算しております。

3. 営業活動キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、利益配分につきましては、企業体質の一層の強化・充実を進め、長期にわたる安定的な経営基盤の確立と業績の向上に努力し、安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としております。

当期(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)につきましては1株につき中間配当700円、期末配当8円を予定しております。なお、平成25年10月1日付にて、普通株式1株につき100株の割合で株式分割おこなっており、仮に株式分割を考慮しない場合の年間の1株当たり配当金は1,500円であります。

また、内部留保金につきましては、IP&Mobileソリューション及び各種サービスの品質向上の投資等に活用させて頂く予定であります。

次期(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)につきましては1株につき、中間7円・期末8円、年間で合計15円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社の事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしも事業上のリスクに該当しない事項についても、投資者の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資者に対する情報開示の観点から積極的に開示しております。なお、当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避、発生した場合の対応に努める方針であります。当社株式に関する投資判断は、本項目及び本書の本項目以外の記載内容も併せて、慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。また、以下の記載は当社株式への投資に関連するリスクを全て網羅するものではありませんので、この点にご留意下さい。

①当社の業態について

変化の激しい通信業界において、価格低減メリットや先端的サービスをいち早く享受しやすい大口ユーザーを対象とするのではなく、割引サービス等を受けにくい小口ユーザーを主要なターゲットとして、より廉価な通信サービスを提供すべく、第二種電気通信事業者として平成7年4月に当社は設立されました。

当社は、顧客と直接サービス契約を締結し、「fitコール」という当社ブランドによる通信サービスを提供しております。当社は通信設備の一部を保有するのみであり、自社保有していない設備による通信サービスに関しては電気通信事業者等から仕入れて提供しております。従いまして、当社は、それらの仕入先事業者から見れば、一括して通信回線等を卸売する大口ユーザーとしての位置付けになります。

また当社は、当社が構築した顧客データベース及び課金・請求システムを活用して、当社が顧客に課金金額等を請求及び回収する業務(「ビリングプロバイダー(Billing Provider)」)を行っております。当該業務を事業プラットフォームとすることにより、サービス内容の拡充及び新サービスの付加等、ユーザーニーズに対応したサービスメニューの創出が効率的に行えるものと考えております。

② F Tフォン(スマートひかり)サービスについて

当社は、アルテリア・ネットワークス株式会社(本社：東京都港区 社長：大澤智憲 以下、「アルテリア」という)、㈱フォーバルと共に、「F Tフォン(スマートひかり)」サービスを構築致しました。

「F Tフォン(スマートひかり)」サービスは、アルテリアの光ファイバー網を用いた I P電話及びデータ通信並びに専用の I P電話端末をオール・イン・ワンで提供するブロードバンド通信サービスであり、主な特徴は下記のとおりです。

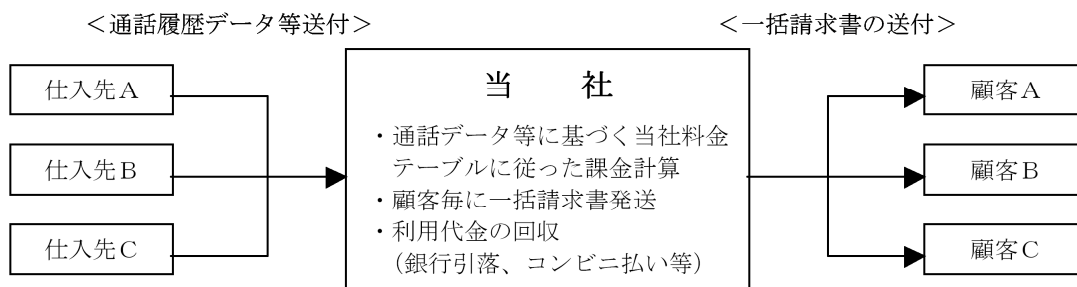
- (a) N T T基本料金が不要
- (b) 従来と同じ電話番号での使用が可能(一般番号ポータビリティ)
- (c) 固定電話への国内通話料は全国一律3分7.5円
- (d) F Tフォン(スマートひかり)加入者同士は通話料無料
- (e) 携帯電話にも発番通知が可能
- (f) 最大100Mbpsの高速データ通信を提供
- (g) 専用の I P電話端末には使用時に違和感が無いよう従来型のビジネスホン・モデルを採用
- (h) 電報が割安料金で利用可能

「F Tフォン(スマートひかり)」サービスの展開にあたっては、その性格上予測とは異なる状況が発生する等、計画通りにサービスの立上げが進まず、結果として当社の事業展開及び業績が影響を受ける恐れがあります。特に、下記リスク要因があると認識しております(なお、下記リスク要因は、当該サービスの全リスクを網羅するものではありません)。

- (i) 「F Tフォン(スマートひかり)」サービスの構築においては、第一種通信事業者であるアルテリアの光ファイバーのネットワーク・インフラ及び I P電話プラットフォームを利用しているため、アルテリアの事業展開の方向性、スケジュール等によって、「F Tフォン(スマートひかり)」サービス自体の事業展開も大きな影響を受けます。従って、必ずしも当社の計画通りに事業展開を行えるとは限りません。なお当社は、「F Tフォン(スマートひかり)」サービスを構築するにあたり、アルテリアに V o I P設備を転貸しております。
- (ii) 「F Tフォン(スマートひかり)」サービスは、潤沢な通信回線キャパシティを確保できない可能性があり、計画通りに顧客数を拡大できない場合があります。
- (iii) 「F Tフォン(スマートひかり)」サービスは、高品質な光ファイバーを利用したサービスです。しかしながら、ウイルス等により予期せぬ影響が生じる可能性があり、計画通りに顧客数を拡大できない場合があります。

③ ビリングプロバイダーについて

当社が提供する通信サービスに係る利用代金は、当社が構築した顧客データベース及び課金・請求システムを活用して、当社が顧客に一括請求し、回収しております。具体的には、下図のフローに示すように課金・請求を行っております。



現時点においては、当社の課金・請求システムに特段の問題点はないと認識しておりますが、現在は顕在化していないシステム上のバグが表面化するケースや、新サービス導入に伴ってシステムの抜本的再構築の必要性が発生するケース等が生じる可能性は皆無とは言えません。そうした場合には、当社が現時点では想定していないシステム投資を行う必要が生じるために、当社の業績、キャッシュ・フローに影響を与える恐れがあります。

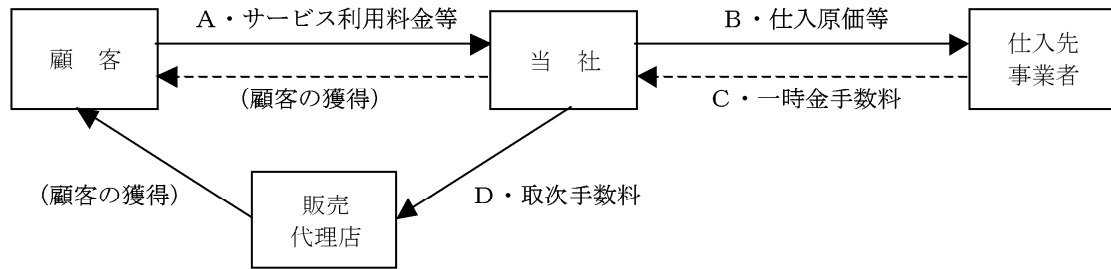
また、システム障害やキャリア等の仕入先事業者からの必要データ到着遅れ等に起因する誤請求や課金計算の遅延という事態が発生する可能性が皆無とは言えません。そうした場合には、利用代金の回収遅延・回収率低下等の要因によって当社の業績に影響を与える可能性があります。

④収益構造について

当社は、顧客に請求するサービス利用料金等と、仕入先事業者に支払う仕入原価等との差額（下図A－B。以下、「課金利ザヤ」という。）を主たる収益源としております。また、仕入先事業者から顧客獲得時等に一時金手数料（下図C）が当社に支払われる場合もあります。

一方で当社は、販売代理店経由で獲得した顧客に関して当該代理店への取次手数料（下図D）を支払っております。基本的には課金利ザヤを支払原資としているため、毎月の利用代金の一定比率を継続的に支払う形態となっておりますが、当社への顧客取次の時点で一時的に支払う場合もあります。いずれの場合においても、サービス利用料、獲得件数等の実績ベースでの支払となっており、固定的な販売経費を抑えることを基本方針としております。

<当社の標準的な収益構造フロー>



しかしながら、今後とも仕入先事業者が現在の当社への取引条件を継続させていく保証は無く、何らかの理由によって当社に対する取引姿勢を変更することも想定されます。その場合、仕入原価等の変動により課金利ザヤが減少すること、又は一時金手数料が減少する可能性があり、当社の業績に影響を与える恐れがあります。

また、販売代理店への取次手数料に関しても現在の取引条件が今後とも継続する保証は無く、当社の販売政策又は販売代理店の販売政策等により、取次手数料の支払条件を変更する必要性が生じて当社からの支払額が増加する可能性があります。その場合、当社の業績に影響を与える恐れがあります。

⑤販売政策について

当社は通信サービスの運営、新サービスの企画立案及び仕入先事業者との価格交渉等に特化し、販売活動については、新サービス立上げ期に直接販売部門を保有することはあっても、基本的には販売代理店を活用した顧客獲得を主体とすることによって、固定的販売費用を最小化することを基本方針としております。

当社の販売体制は、上述のとおり販売代理店に依存しております。従って、これら販売代理店が当社サービスの市場競争力が失われたと判断した場合及び代理店側にて取扱商品に関する政策を変更した場合等、当社サービスの顧客獲得活動を抑制又は停止する可能性は否定できません。加えて、販売代理店の動向により、当社内に直接販売部門を保有・強化せざるを得ないと判断される状況が生じる可能性があり、固定的販売費用を最小化する当社の基本方針を維持できずに、当社の業績に影響を与える恐れがあります。

⑥仕入について

当社の仕入先事業者である電気通信事業者は少数に限定されており、それらの政策変更等により当社の通話料原価等が変動した場合、当社の業績に影響を与える恐れがあります。

⑦個人情報について

当社グループでは、個人情報の適正な取扱いを推進することが通信サービス提供事業者としての社会的責務であると考え、安心して当社グループのサービスをご利用頂けるよう「個人情報保護方針」を定め、本方針に従って個人情報保護の運営と管理を実施致しております。不正アクセス、紛失、破壊、改ざん、漏えい等の個人情報に関する事故を防止し、万一の事故に最善の対応を可能にするため、個人情報の管理者を任命し、管理体制を確立しております。また、事業所の入退出をはじめ、コンピュータシステム上の安全対策など多方面に渡り各種の安全対策措置を講じております。

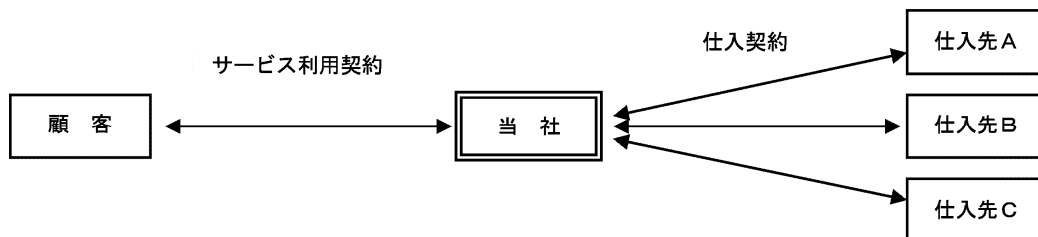
しかしながら、当社グループにおいて個人情報の外部流出等が発生した場合、社会的信用の低下や損害賠償の請求等により、当社グループの業績等に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

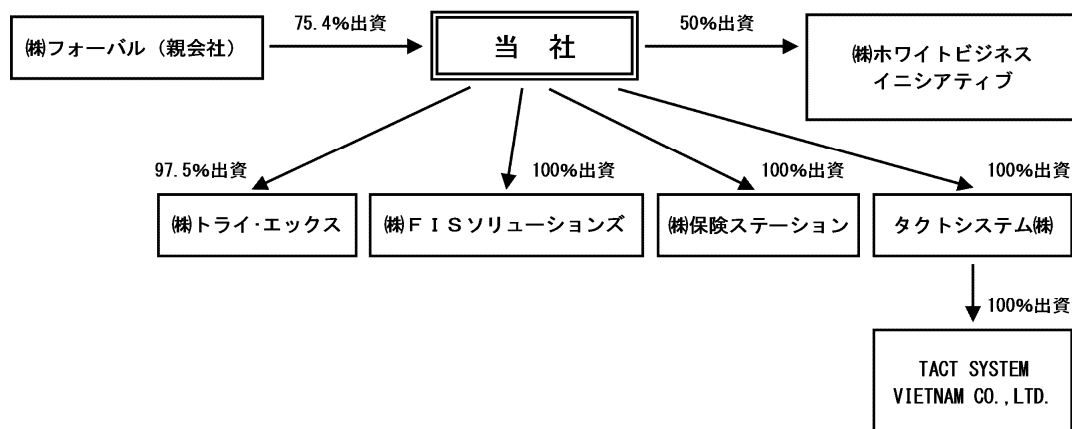
当社グループは、当社及び連結子会社5社で構成されております。当社は「“fitコール”（フィットコール）」という自社ブランドにより、顧客と直接割引電話サービス契約を締結し、ワンストップショッピング・ワンビルディングにて通信サービスを提供しておりますが、それに要する通信設備は一部分を保有するのみであり、自社保有していない設備による通信サービスは電気通信事業者等から仕入れて提供しております。従いまして、それらの仕入先事業者から見れば、一括して通信回線等を卸売する大口ユーザーとして位置付けられると言えます。

また当社グループは、自ら構築した顧客データベース及び課金・請求システムを活用して、顧客に対する課金金額等を請求及び回収業務（「ビルディングプロバイダー（Billing Provider）」）を行っております。当該業務を事業プラットフォームとすることにより、ブロードバンド時代のユーザーニーズに対応したサービスメニューの創出が効率的に行えるものと考えております。

サービス提供形態の概要は次のとおりであります。



資本関係を図示すると次のとおりであります。



- ①(株)フォーバルは、主に情報通信機器の販売及び当社サービスの取次を行っております。
- ②(株)トライ・エックスは、主にオン・デマンド印刷業及び普通印刷業を取り扱っております。
- ③タクトシステム(株)は、主に商業印刷物の企画・編集・制作を取り扱っております。
- ④(株)F I Sソリューションズは、主に情報通信コンサルティングを取り扱っております。
- ⑤(株)保険ステーションは、主に経営支援コンサルティング及び保険サービスを取り扱っております。
- ⑥(株)ホワイトビジネスイニシアティブは、持分法適用関連会社を含めております。
- ⑦TACT SYSTEM VIETNAM CO.,LTD. は、重要性がないため連結の範囲から除いております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

親会社である㈱フォーバルの社名は、「For Social Value」を語源とし、「社会価値創出企業」を目指す姿勢を表しております。当社グループも、情報通信サービスの分野において、「安く」「早く」そして「簡単便利に」という、ユーザーの視点に立脚したより良いサービスを創造し提供していくことにより、新たな社会価値の実現を目指してまいります。

(2) 目標とする経営指標

安定した経営基盤の継続及び効率的経営のもと、利益率の向上を目指しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

通信業界におきましては、「ブロードバンドとIP電話」が急速に普及している状況の下で、新たなユーザーニーズの顕在化、また、それに対応する新たな技術・サービスの具現化など、ダイナミックな事業環境の変化が今後も続くものと予測されます。当社は、中小法人ユーザーを主要ターゲットとして、通信業界における様々な環境変化に積極的かつ機敏に対応し、今後、加速度的に進展していくブロードバンド時代に適応したサービスメニューを創出していくことにより、中長期的な成長力・収益力の強化に努めていく所存であります。

(4) 会社の対処すべき課題

平成27年3月期におきましては、引き続き中小規模法人のお客様のコスト削減ニーズ、事業効率の向上ニーズにお応えすることに全力を注いで参ります。

当社及び㈱FISソリューションズは、固定通信回線（電話+ブロードバンド接続）にとどまらず、携帯回線（音声+データ通信）から通信機器（ビジネスフォン、ルーター、セキュリティ機器）、更にはデジタル複合機との連動までも視野に入れたトータルソリューションと、多岐にわたる通信サービスを一括してご請求するワンビリングサービスを合わせて、更なるサービスレベルの向上に取り組んでいきます。

財務・税務・リスク管理面の課題解決を支援する㈱保険ステーション、事業運営上必須な各種ドキュメントの制作・印刷を手掛ける㈱トライ・エックス、タクトシステム㈱とともに、グループの総力を結集して、中小規模法人のお客様の事業運営により良くお役に立てる「新しいあたりまえ」の創造にチャレンジして参ります。単なるサービス提供にとどまらず、その利活用支援まで踏み込んだ付加価値の提供にグループをあげて取り組んでいきたいと考えております。

当社グループは、常にお客様の「半歩先」のあるべき姿をイメージし、お客様の「半歩先のニーズ」に対応できるソリューションを提供しております。その「半歩先の提案」が情報通信における「新しいあたりまえ」となるものと考えております。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

<親会社等に関する事項>

① 親会社等の商号等

(平成26年3月31日現在)

親会社等	属性	親会社等の議決権 所有割合 (%)	親会社等が発行する株券が 上場されている証券取引所等
株式会社フォーバル	親会社	75.4%	株式会社東京証券取引所 市場第二部

② 親会社等の企業グループにおける上場会社の位置付けその他の上場会社と親会社等との関係

(a) 親会社等の企業グループにおける上場会社の位置付け、親会社等やそのグループ企業との取引関係や人的・資本的關係他の上場会社と親会社等との関係

㈱フォーバルは、平成26年3月31日現在で当社株式の75.4%を所有している筆頭株主であります。

当社は、親会社である㈱フォーバルを中心とする企業集団（フォーバルグループ）に属しております。フォーバルグループでは機器関連事業及びネットワーク関連事業を展開しており、当社はフォーバルテレコムビジネスグループのセグメントに位置付けられております。

また、取締役及び監査役の一部が当社の取締役及び監査役を兼務しており、社員については出向受及び出向の関係があります。

(b) 親会社等の企業グループに属することによる事業上の制約、リスク及びメリット、親会社等やそのグループ企業との取引関係や人的・資本的關係などの面から受ける経営・事業活動等への影響等

㈱フォーバルは、当社の企画立案したサービスを、当社の代理店として商品販売、サービスの取次、委託業務等を行っております。その結果、グループの事業展開に相乗効果をもたらすメリットがあります。

- (c) 親会社等の企業グループに属することによる事業上の制約、親会社等やそのグループ企業との取引関係や人的・資本的关系などの面から受ける経営・事業活動等への影響等がある中における、親会社等からの一定の独立性の確保に関する考え方及びその為の施策
- 当社グループがフォーバルグループに属すること等により事業上の制約は無く、独立性の確保は保たれていると考えております。
- (d) 親会社等からの一定の独立性の確保の状況
- 前述のとおり、親会社の企業グループとは事業活動の棲み分けがあります。よって、取締役及び監査役の一部が当社の取締役及び監査役を兼務していることによる経営判断や事業活動においては独立性を有していると考えております。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	996,856	894,390
受取手形及び売掛金	1,912,791	1,666,653
商品及び製品	75,396	58,949
仕掛品	77,444	61,892
原材料及び貯蔵品	6,060	8,338
短期貸付金	27,971	24,660
未収入金	358,489	381,963
前渡金	39,454	32,989
前払費用	127,159	278,736
繰延税金資産	80,731	73,978
その他	27,917	31,033
貸倒引当金	△22,390	△16,584
流動資産合計	3,707,883	3,497,001
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	258,100	258,754
減価償却累計額	△145,913	△152,689
建物及び構築物(純額)	112,187	106,064
機械装置及び運搬具	204,737	225,557
減価償却累計額	△156,530	△169,792
機械装置及び運搬具(純額)	48,207	55,764
工具、器具及び備品	190,147	204,352
減価償却累計額	△152,732	△161,356
工具、器具及び備品(純額)	37,415	42,996
土地	423,190	423,190
リース資産	203,040	173,469
減価償却累計額	△83,092	△116,018
リース資産(純額)	119,947	57,451
有形固定資産合計	740,947	685,466
無形固定資産		
のれん	91,911	71,790
ソフトウェア	106,210	110,093
無形固定資産合計	198,121	181,883
投資その他の資産		
投資有価証券	※ 70,890	※ 46,719
差入保証金	9,885	9,595
長期貸付金	6,111	30,552
破産更生債権等	47,608	46,951
長期前払費用	117,761	356,733
繰延税金資産	115,585	94,930
その他	204,325	96,557
貸倒引当金	△48,371	△65,838
投資その他の資産合計	523,798	616,202
固定資産合計	1,462,868	1,483,552

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
繰延資産		
社債発行費	515	—
繰延資産合計	515	—
資産合計	5,171,267	4,980,553
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,386,888	1,269,173
1年内償還予定の社債	300,000	—
短期借入金	198,996	269,792
未払金	772,897	788,510
リース債務	42,778	45,464
未払法人税等	73,362	83,893
賞与引当金	74,350	73,881
役員賞与引当金	14,000	24,350
その他	218,541	218,439
流動負債合計	3,081,815	2,773,505
固定負債		
長期借入金	104,672	240,676
リース債務	93,696	50,429
繰延税金負債	15,668	4,037
退職給付引当金	105,056	—
退職給付に係る負債	—	116,345
その他	1,300	3,300
固定負債合計	320,393	414,787
負債合計	3,402,208	3,188,293
純資産の部		
株主資本		
資本金	542,354	542,354
資本剰余金	42,353	42,353
利益剰余金	1,175,243	1,197,621
株主資本合計	1,759,951	1,782,329
少数株主持分	9,107	9,930
純資産合計	1,769,058	1,792,259
負債純資産合計	5,171,267	4,980,553

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	11,990,464	12,145,509
売上原価	9,578,209	9,527,338
売上総利益	2,412,255	2,618,171
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	30,289	17,310
給与・賞与	830,035	822,773
賞与引当金繰入額	52,942	44,438
役員賞与引当金繰入額	14,000	21,350
退職給付費用	31,387	44,115
減価償却費	25,278	19,663
支払手数料	130,259	263,966
委託業務費	163,328	176,949
情報処理費	93,643	86,896
広告宣伝費	22,339	19,463
のれん償却額	22,787	20,120
その他	559,201	634,489
販売費及び一般管理費合計	1,975,492	2,171,536
営業利益	436,763	446,634
営業外収益		
受取利息	4,342	262
受取配当金	149	25
持分法による投資利益	9,630	—
助成金収入	3,875	270
違約金収入	7,173	8,129
その他	9,293	6,022
営業外収益合計	34,463	14,709
営業外費用		
支払利息	17,683	14,345
持分法による投資損失	—	7,807
支払保証料	3,909	1,489
その他	11,231	2,389
営業外費用合計	32,823	26,031
経常利益	438,402	435,312

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	—	12,886
固定資産売却益	※1 190	—
資産除去債務消滅益	3,109	—
その他	181	—
特別利益合計	3,480	12,886
特別損失		
貸倒引当金繰入額	—	24,650
固定資産売却損	—	※1 27
固定資産除却損	※2 4,971	※2 726
投資有価証券売却損	2,760	—
投資有価証券評価損	1,942	5,460
のれん減損損失	※3 3,777	—
本社移転費用	14,734	—
減損損失	※4 2,142	※4 41,462
買収関連費用	3,919	—
その他	2,093	—
特別損失合計	36,340	72,326
税金等調整前当期純利益	405,542	375,873
法人税、住民税及び事業税	124,785	86,496
法人税等調整額	10,334	15,777
法人税等合計	135,119	102,274
少数株主損益調整前当期純利益	270,422	273,598
少数株主利益	704	822
当期純利益	269,717	272,776

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	270,422	273,598
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,559	—
その他の包括利益合計	2,559	—
包括利益	272,982	273,598
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	272,277	272,776
少数株主に係る包括利益	704	822

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				その他の包括利益累計額		少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	542,354	42,353	1,155,923	1,740,631	△2,559	△2,559	8,402	1,746,474
当期変動額								
剰余金の配当	-	-	△133,545	△133,545	-	-	-	△133,545
剰余金の配当(中間配当)	-	-	△116,852	△116,852	-	-	-	△116,852
当期純利益	-	-	269,717	269,717	-	-	-	269,717
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	-	-	-	2,559	2,559	704	3,264
当期変動額合計	-	-	19,319	19,319	2,559	2,559	704	22,584
当期末残高	542,354	42,353	1,175,243	1,759,951	-	-	9,107	1,769,058

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				その他の包括利益累計額		少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	542,354	42,353	1,175,243	1,759,951	-	-	9,107	1,769,058
当期変動額								
剰余金の配当	-	-	△133,545	△133,545	-	-	-	△133,545
剰余金の配当(中間配当)	-	-	△116,852	△116,852	-	-	-	△116,852
当期純利益	-	-	272,776	272,776	-	-	-	272,776
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	822	822
当期変動額合計	-	-	22,378	22,378	-	-	822	23,200
当期末残高	542,354	42,353	1,197,621	1,782,329	-	-	9,930	1,792,259

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	405,542	375,873
減価償却費	159,943	135,984
のれん償却額	22,787	20,120
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△9,603	11,661
賞与引当金の増減額 (△は減少)	4,828	△468
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	14,000	10,350
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	921	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	11,288
受取利息及び受取配当金	△4,491	△287
支払利息	17,683	14,345
持分法による投資損益 (△は益)	△9,630	7,807
移転費用	14,734	—
固定資産除却損	4,971	726
投資有価証券評価損益 (△は益)	1,942	5,460
投資有価証券売却損	2,579	△12,886
有形固定資産売却損益 (△は益)	△190	27
減損損失	5,919	41,462
違約金収入	△7,173	△8,129
売上債権の増減額 (△は増加)	293,338	246,137
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△78,627	29,721
未収入金の増減額 (△は増加)	△729	△23,473
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△123,250	△413,619
その他の固定資産の増減額 (△は増加)	△24,738	△751
仕入債務の増減額 (△は減少)	△432,001	△109,177
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	129,081	12,865
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	1,300	2,000
その他	△1,785	△456
小計	387,352	356,581
利息及び配当金の受取額	4,825	308
利息の支払額	△17,371	△14,745
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△99,910	△76,353
特別退職金の支払額	△60,000	—
移転費用の支払額	△14,734	—
違約金の受取額	4,496	6,698
営業活動によるキャッシュ・フロー	204,658	272,489

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△80,063	△58,158
無形固定資産の取得による支出	△28,479	△67,335
有形固定資産の売却による収入	459	0
投資有価証券の取得による支出	△5,460	△258
投資有価証券の売却による収入	4,823	24,282
保険積立金の解約による収入	—	109,060
貸付けによる支出	—	△7,300
貸付金の回収による収入	163,723	11,171
事業譲渡による収入	50,000	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	105,003	11,461
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△160,000	△24,203
長期借入れによる収入	—	300,000
長期借入金の返済による支出	△125,582	△68,996
社債の償還による支出	△200,000	△300,000
配当金の支払額	△250,032	△250,022
リース債務の返済による支出	△37,694	△43,194
財務活動によるキャッシュ・フロー	△773,309	△386,417
現金及び現金同等物に係る換算差額	△8	△0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△463,654	△102,466
現金及び現金同等物の期首残高	1,460,511	996,856
現金及び現金同等物の期末残高	※ 996,856	※ 894,390

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 4社

主要な連結子会社の名称

(株)トライ・エックス

タクトシステム(株)

(株)保険ステーション

(株)F I Sソリューションズ

(2) 非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

TACT SYSTEM VIETNAM CO., LTD.

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等はいずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼさないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社数 1社

持分法適用関連会社名 (株)ホワイトビジネスイニシアティブ

(2) 持分法適用しない非連結子会社及び関連会社数 1社

持分法適用しない非連結子会社名 TACT SYSTEM VIETNAM CO., LTD.

上記非連結子会社の当期純損益(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品

主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び連結子会社は定率法を採用しております。ただし、連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3年~65年

機械装置及び運搬具 2年~6年

工具、器具及び備品 2年~20年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

自社利用のソフトウェア 5年

- ③ リース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
なお、所有権移転外ファイナンスリース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- ④ 長期前払費用
定額法により償却しております。
- (3) 重要な繰延資産の処理方法
社債発行費
社債の償還までの期間にわたり定額法により償却しております。
- (4) 重要な引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金
売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金
従業員に支給する賞与に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度末に負担すべき額を計上しております。
- ③ 役員賞与引当金
役員に支給する賞与に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度末に負担すべき額を計上しております。
- (5) 退職給付に係る会計処理の方法
退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算は、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- (6) のれんの償却方法及び償却期間
のれん償却については、10年間の定額法により償却を行っております。
- (7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金及び要求払預金のほか、取得日から3ヶ月以内に満期日が到来する定期預金からなっております。
- (8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
消費税等の会計処理
税抜方式を採用しております。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「流動資産」の「その他」に含めていた「前払費用」は、資産の総額の100分の5を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「その他」に表示していた127,159千円は、「前払費用」として組み替えております。

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「販売費及び一般管理費」の「その他」に含めていた「支払手数料」は、金額の重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「販売費及び一般管理費」の「その他」に表示していた130,259千円は、「支払手数料」として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※ 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券(株式)	53,035千円	45,228千円

(連結損益計算書関係)

※1 固定資産売却損益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売却益		
機械装置及び運搬具	56千円	—千円
工具、器具及び備品	133	—
計	190	—
売却損		
工具、器具及び備品	—千円	27千円

※2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物及び構築物	3,355千円	175千円
機械装置及び運搬具	628	280
工具、器具及び備品	987	270
計	4,971	726

※3 のれん減損損失

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失
(株)F I Sソリューションズ	事業用資産	のれん	3,777千円

当社グループは、原則として減損損失の算定にあたり、セグメントを基準に独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位によって資産のグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、連結子会社である(株)F I Sソリューションズ(東京都千代田区)における事業用資産の収益性及び評価額が帳簿価額に比べて著しく低下したことにより、減損の兆候が認められましたので、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。

なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、使用価値は、当該資産グループの事業計画の実現可能性を保守的に評価して算定しております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

※4 減損損失

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失
(株)F I Sソリューションズ	事業用資産	工具器具備品	35千円
		ソフトウェア	2,106千円

当社グループは、原則として減損損失の算定にあたり、セグメントを基準に独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位によって資産のグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、連結子会社である(株)F I Sソリューションズ（東京都千代田区）における事業用資産の収益性及び評価額が帳簿価額に比べて著しく低下したことにより、減損の兆候が認められましたので、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。

なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、使用価値は、当該資産グループの事業計画の実現可能性を保守的に評価して算定しております。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失
(株)フォーバルテレコム	事業用資産	リース資産	32,040千円
		ソフトウェア	5,271千円
(株)F I Sソリューションズ	事業用資産	建物及び構築物	62千円
		工具器具備品	1,487千円
		ソフトウェア	2,600千円

当社グループは、原則として減損損失の算定にあたり、セグメントを基準に独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位によって資産のグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、当社（東京都千代田区）及び連結子会社である(株)F I Sソリューションズ（東京都千代田区）における事業用資産の収益性及び評価額が帳簿価額に比べて著しく低下したことにより、減損の兆候が認められましたので、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。

なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、使用価値は、当該資産グループの事業計画の実現可能性を保守的に評価して算定しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	166,932	—	—	166,932
合計	166,932	—	—	166,932

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
連結子会社	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	(注) 1
連結子会社	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	(注) 2
	合計	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 会社法の施行日前に付与されたストック・オプションであるため、残高はありません。

2. 自社の株式の評価額が行使価格を下回ったため、期末残高はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月21日 定時株主総会	普通株式	133,545	800	平成24年3月31日	平成24年6月22日
平成24年11月12日 臨時取締役会	普通株式	116,852	700	平成24年9月30日	平成24年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月20日 定時株主総会	普通株式	133,545	利益剰余金	800	平成25年3月31日	平成25年6月21日

当連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	166,932	16,526,268	—	16,693,200
合計	166,932	16,526,268	—	16,693,200

(注) 普通株式の増加16,526,268株は、平成25年10月1日付けで株式1株につき100株の株式分割によるものです。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
連結子会社	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	(注) 1
連結子会社	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	(注) 2
合計		—	—	—	—	—	—

(注) 1. 会社法の施行日前に付与されたストック・オプションであるため、残高はありません。

2. 自社の株式の評価額が行使価格を下回ったため、期末残高はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月20日 定時株主総会	普通株式	133,545	800	平成25年3月31日	平成25年6月21日
平成25年11月12日 臨時取締役会	普通株式	116,852	700	平成25年9月30日	平成25年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月19日 定時株主総会	普通株式	133,545	利益剰余金	8	平成26年3月31日	平成26年6月20日

(注) 平成25年10月1日付けで株式1株につき100株の株式分割を行っております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	996,856千円	894,390千円
預入期間が3か月を超える定期預金	—	—
現金及び現金同等物	996,856	894,390

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの各社は、取り扱うサービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがって、当社はグループ各社のサービスを基礎としたセグメントから構成されており、「IP & Mobileソリューション事業」、「ドキュメント・ソリューション事業」及び「コンサルティング事業」の3つを報告セグメントとしております。

「IP & Mobileソリューション事業」はVoIPサービス、モバイルサービス等の情報通信サービス全般を提供しております。「ドキュメント・ソリューション事業」は、普通印刷・商業印刷物の企画・編集・制作を行っております。「コンサルティング事業」は経営支援コンサルティング、保険サービス及びセキュリティサービス等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は、主に市場価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	合計
	IP & Mobile ソリューション 事業	ドキュメント・ ソリューション 事業	コンサルティング 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	9,072,294	1,697,902	1,206,434	11,976,631	13,833	11,990,464
セグメント間の内部 売上高又は振替高	20,455	7,379	15,796	43,631	—	43,631
計	9,092,750	1,705,281	1,222,230	12,020,262	13,833	12,034,095
セグメント利益	192,861	148,347	119,451	460,661	2,339	463,001
セグメント資産	3,026,598	1,324,821	313,869	4,665,289	505,977	5,171,267
その他の項目						
減価償却費	118,890	31,710	9,271	159,873	70	159,943
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	99,448	48,011	1,625	149,086	11	149,097

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産管理事業を含んでおりません。なお、平成24年3月31日に「ドキュメント・ソリューション事業」に含まれている当社の連結子会社の株式会社新英のドキュメント・ソリューション事業を第三者に事業譲渡し、平成24年12月1日に同社を当社に吸収合併いたしました。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

利益（千円）	
報告セグメント計	460,661
「その他」の区分の利益	2,339
セグメント間取引消去	△6,117
のれんの償却額	△20,120
連結損益計算書の営業利益	436,763

II 当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの各社は、取り扱うサービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがって、当社はグループ各社のサービスを基礎としたセグメントから構成されており、「IP & Mobileソリューション事業」、「ドキュメント・ソリューション事業」及び「コンサルティング事業」の3つを報告セグメントとしております。

「IP & Mobileソリューション事業」はV o I Pサービス、モバイルサービス等の情報通信サービス全般を提供しております。「ドキュメント・ソリューション事業」は、普通印刷・商業印刷物の企画・編集・制作を行っております。「コンサルティング事業」は経営支援コンサルティング、保険サービス及びセキュリティサービス等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は、主に市場価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	合計
	IP & Mobile ソリューション 事業	ドキュメント・ ソリューション 事業	コンサルティング 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	8,595,774	1,706,264	1,827,871	12,129,909	15,600	12,145,509
セグメント間の内部 売上高又は振替高	21,206	6,568	6,333	34,108	—	34,108
計	8,616,981	1,712,832	1,834,204	12,164,018	15,600	12,179,618
セグメント利益	124,140	146,908	186,562	457,611	8,699	466,310
セグメント資産	2,898,246	1,083,787	486,380	4,468,413	512,139	4,980,553
その他の項目						
減価償却費	98,934	33,252	3,608	135,794	190	135,984
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	73,093	43,523	4,436	121,053	—	121,053

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産管理事業を含んでおりません。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

利益(千円)	
報告セグメント計	457,611
「その他」の区分の利益	8,699
セグメント間取引消去	444
のれんの償却額	△20,120
連結損益計算書の営業利益	446,634

【関連情報】

I 前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

II 当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

	IP & Mobile ソリューション 事業	ドキュメント・ ソリューション 事業	コンサルティング 事業	合計
のれん減損損失	3,777	—	—	3,777
減損損失	2,142	—	—	2,142

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	IP & Mobile ソリューション 事業	ドキュメント・ ソリューション 事業	コンサルティング 事業	合計
減損損失	36,191	—	5,271	41,462

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

	IP & Mobile ソリューション 事業	ドキュメント・ ソリューション 事業	コンサルティング 事業	合計
当期償却額	2,666	11,427	8,693	22,787
当期末残高	—	57,138	34,772	91,911

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	IP & Mobile ソリューション 事業	ドキュメント・ ソリューション 事業	コンサルティング 事業	合計
当期償却額	—	11,427	8,693	20,120
当期末残高	—	45,711	26,079	71,790

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
1株当たり純資産額	105.43円	1株当たり純資産額	106.77円
1株当たり当期純利益金額	16.16円	1株当たり当期純利益金額	16.34円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当社は平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益金額を算定しております。
3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	269,717	272,776
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	269,717	272,776
期中平均株式数(株)	16,693,200	16,693,200

(重要な後発事象)

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	678,037	406,352
売掛金	1,277,878	1,003,520
商品	64,380	51,247
貯蔵品	101	1,181
前渡金	39,448	32,972
前払費用	115,424	262,369
未収入金	352,752	379,610
繰延税金資産	43,041	42,322
その他	22,364	80,203
貸倒引当金	△18,780	△11,961
流動資産合計	2,574,649	2,247,819
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	242,724	243,158
減価償却累計額	△137,481	△143,290
建物及び構築物(純額)	105,243	99,868
工具、器具及び備品	110,434	125,888
減価償却累計額	△82,839	△96,963
工具、器具及び備品(純額)	27,595	28,924
土地	423,190	423,190
リース資産	203,040	173,469
減価償却累計額	△83,092	△116,018
リース資産(純額)	119,947	57,451
有形固定資産合計	675,976	609,434
無形固定資産		
ソフトウェア	98,356	104,046
無形固定資産合計	98,356	104,046
投資その他の資産		
投資有価証券	17,855	1,491
関係会社株式	747,382	747,382
出資金	110	110
長期貸付金	186	29,687
関係会社長期貸付金	235,100	197,900
破産更生債権等	47,228	46,542
長期前払費用	116,925	356,714
差入保証金	—	157
保険積立金	107,681	—
敷金	73,764	72,977
貸倒引当金	△114,471	△105,429
投資その他の資産合計	1,231,762	1,347,534
固定資産合計	2,006,095	2,061,016

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
繰延資産		
社債発行費	515	—
繰延資産合計	515	—
資産合計	4,581,260	4,308,835
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,085,082	947,652
短期借入金	—	100,000
1年内償還予定の社債	300,000	—
リース債務	42,778	45,464
未払金	741,868	734,132
未払費用	47,490	43,319
未払法人税等	65,532	63,753
前受金	3,364	8,765
預り金	7,444	6,754
前受収益	1,544	1,577
賞与引当金	25,151	25,465
役員賞与引当金	14,000	20,000
その他	9,285	15,666
流動負債合計	2,343,542	2,012,551
固定負債		
長期借入金	—	200,000
リース債務	93,696	50,429
繰延税金負債	15,668	4,037
退職給付引当金	81,865	90,275
その他	1,300	3,300
固定負債合計	192,529	348,041
負債合計	2,536,071	2,360,593
純資産の部		
株主資本		
資本金	542,354	542,354
資本剰余金		
資本準備金	42,353	42,353
資本剰余金合計	42,353	42,353
利益剰余金		
利益準備金	94,359	94,359
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,366,121	1,269,174
利益剰余金合計	1,460,481	1,363,533
株主資本合計	2,045,189	1,948,241
純資産合計	2,045,189	1,948,241
負債純資産合計	4,581,260	4,308,835

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高		
売上高合計	8,770,865	8,209,336
売上原価		
売上原価合計	7,504,254	6,883,784
売上総利益	1,266,611	1,325,551
販売費及び一般管理費		
販売促進費	41,461	34,456
広告宣伝費	7,315	2,280
貸倒引当金繰入額	31,828	16,117
役員報酬	39,179	41,798
給与・賞与	262,597	287,846
賞与引当金繰入額	22,100	23,844
役員賞与引当金繰入額	14,000	17,000
退職給付費用	29,640	29,836
法定福利費	40,649	45,475
福利厚生費	6,067	6,164
通信費	26,462	31,144
情報処理費	90,292	82,826
賃借料及びリース料	19,008	33,014
減価償却費	20,434	17,348
支払手数料	99,881	234,658
委託業務費	134,966	125,874
その他	53,367	66,672
販売費及び一般管理費合計	939,250	1,096,357
営業利益	327,360	229,193
営業外収益		
受取利息	10,368	4,762
違約金収入	7,173	8,129
貸倒引当金戻入額	—	36,480
その他	4,103	5,840
営業外収益合計	21,646	55,212
営業外費用		
支払利息	8,350	9,376
社債利息	3,608	1,187
社債発行費償却	1,837	515
支払保証料	3,909	1,489
貸倒引当金繰入額	—	10,000
その他	2,935	972
営業外費用合計	20,641	23,540
経常利益	328,365	260,864

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	—	12,886
抱合せ株式消滅差益	60,100	—
資産除去債務消滅益	3,109	—
特別利益合計	63,209	12,886
特別損失		
投資有価証券評価損	—	5,460
関係会社株式評価損	50,000	—
貸倒引当金繰入額	30,000	24,650
本社移転費用	19,485	—
減損損失	—	37,312
その他	9,482	201
特別損失合計	108,968	67,624
税引前当期純利益	282,606	206,127
法人税、住民税及び事業税	116,904	63,589
法人税等調整額	△14,834	△10,911
法人税等合計	102,069	52,677
当期純利益	180,536	153,450

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	542,354	42,353	42,353	94,359	1,435,982	1,530,342	2,115,050	2,115,050
当期変動額								
剰余金の配当	-	-	-	-	△133,545	△133,545	△133,545	△133,545
剰余金の配当(中間配当)	-	-	-	-	△116,852	△116,852	△116,852	△116,852
当期純利益	-	-	-	-	180,536	180,536	180,536	180,536
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	-	-	△69,861	△69,861	△69,861	△69,861
当期末残高	542,354	42,353	42,353	94,359	1,366,121	1,460,481	2,045,189	2,045,189

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	542,354	42,353	42,353	94,359	1,366,121	1,460,481	2,045,189	2,045,189
当期変動額								
剰余金の配当	-	-	-	-	△133,545	△133,545	△133,545	△133,545
剰余金の配当(中間配当)	-	-	-	-	△116,852	△116,852	△116,852	△116,852
当期純利益	-	-	-	-	153,450	153,450	153,450	153,450
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	-	-	△96,947	△96,947	△96,947	△96,947
当期末残高	542,354	42,353	42,353	94,359	1,269,174	1,363,533	1,948,241	1,948,241

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。